令和６年度　高山市誰にもやさしいまちづくり推進会議　会議録（要旨）

日　時：令和７年３月２４日（月）　１４時００分～１６時００分
場　所：高山市役所４階　特別会議室
出席者：高山市誰にもやさしいまちづくり推進会議委員　１４名
※別紙名簿のとおり
総合政策部部長、総合政策課課長、総合政策課係長、地域政策課課長、
秘書交流課課長、福祉課課長、高年介護課課長、観光課課長、都市計画課係長、
総合政策課担当

会議内容（次第）

１．開会

２．市あいさつ（総合政策部部長）

３．西山会長あいさつ

４．議事（議長：西山会長）

⑴　高山市における誰にもやさしいまちづくりについて

資料に基づき事務局が報告

議長（西山会長）
・誰にもやさしいまづくり認定制度があるが、その認定マークが施設に貼ってあるということだが、目立たない。張る場所について、何か指導しているのか。また、外国人も非常に増えてきているので、英語表記もあると良い。

総合政策課係長
・認定マークの張る場所については、その施設や店舗のコンセプトがあるので、特に指導はしていない。英語表記については認定マークのデザインの取扱いもあるため、検討させていただく。

伊藤和子委員

・認定制度について、ハード部門は建物のバリアフリーなど分かりやすいが、ソフト部門はどういったものを認定しているのか。

総合政策課課長

・ホテルなどでの飲食物販といったサービスをソフト部門で認定している。ソフト部門の認定件数は少ない。

議長（西山会長）

・ソフト部門の認定を増やすことを頑張ってほしい。広報も大事だと思う。

野崎委員

・小学校６年生を対象とした学習資料の作成、配布とあるが、学校訪問に行くと、社会の授業でユニバーサルデザインを取り扱うなど、学校でも浸透してきている。小学校６年生だけでなく、幅広い年代へもアプローチしてもいいのでないか。

総合政策課係長

・学習資料は小学校６年生を対象に全員にパンフレットを配布しているが、先日も出前講座で小学校４年生を対象とした誰にもやさしいまちづくりについて、実際に高山市役所へ来ていただき、地下の自販機や階段の手すりなど見学して勉強していただいた。今後もパンフレットを配るだけでなく、学校側と連携を図りながら実施していきたい。

糸田委員

・認定制度のソフト部門について、例えば、高山市にはボランティア団体がたくさん活動しているかと思うが、どうすれば認定されるのか分かりづらいと思う。

総合政策課係長

・ソフト部門については、認定に明確な基準がない。最後に認定されたのは平成２０年で件数も少ない状況である。ソフト部門をどう認定していくのかは、課題と捉えている。

議長（西山会長）

・ソフト部門の認定については、認定基準がないので、同じ人が評価しないと難しい。他自治体でも同様の事例もあるため、今後の課題と捉えている。

・バスやタクシーにも認定して、認定マークを貼っていけば、交通関係でも良いＰ

Ｒになると思う。

伊藤和子委員

・見た目では障がいが分からない方がおり、生活で苦労されている。そういう方は非常に多いと思う。

渡辺委員

・高山市には、観光に来られる方に対する福祉の相談窓口など、受け皿はあるのか。

福祉課課長

・福祉課に福祉サービス総合相談窓口があり、様々な支援をしている。また、様々な問い合わせがある中で、一旦福祉課でお受けをして、担当部署へもお繋ぎしている。

渡辺委員

・障がい者の方の相談窓口について、市内の方は福祉課の相談窓口があり話しやすいと思うが、例えば、旅行者など市外の方の相談はどのように対応しているのか。

観光課課長

・観光課へも多様な問い合わせがあり、内容によっては、福祉課にお繋ぎすることもあるし、観光施設へ確認して返事をすることもあり、適宜対応している。

伊藤麻子委員

・高山市内で働く外国人労働者が増えてきていると感じる。外国人の相談窓口が市役所４階にあるのは不適切だと思う。

秘書交流課課長

・国際交流員が４階におり、顔が見える形で対応するのが良いと思うが、ご意見については今後検討したい。

井ノ下委員

・認定制度について、認定されると何かメリットはあるのか。域外の資本が大きいホテルの場合、バリアフリー改修などできると思うが、地元のホテルなどは何か優遇政策がなければやらないと思う。

総合政策課課長

・認定をとったからといって大きなステータスが得られようなアドバンテージはないと過去から言われてきた。認定制度が今の時代に合っているのか検証が必要と思っている。バリアフリー改修については、補助金制度があるほか、中小企業の融資制度の中で利子補給といった制度がある。

⑵　誰にもやさしいまちづくりの取組みについて

・観光施設のバリアフリーモニターツアーについて

・多文化共生の取組みについて

資料に基づき事務局が報告

長野委員

・バリアフリーモニターツアーの意見の中で、「バスセンターの乗車口が乗り場によってバスとホームに隙間や段差があり、スロープや踏み台の設置が必要」とあるが、乗務員が適宜、手動のスロープを設置して対応している。マニュアルも作成している。今回いただいた意見は、約１６０人ドライバーがいるので、情報共有する。

・ノンステップ、ワンステップバスが少ないのではと飛騨では言われるが、スーツケースを持った外国人観光客が多く利用する地域性もあるため、バスの下にトランク（荷台スペース）があるバス（観光型バス）も必要である外国人観光客等が利用することでの収益によって、収益性の低い市民の方が利用する路線バスが実行できているというこもあるため、そのバランスをとりながら運行している。

・運転士不足について、東京都等では外国人運転士の起用が話題となっているが、飛騨は冬の雪道の運転など課題がある。外国人運転士はフィリピンやインドネシアなど暖かい地域の方が多く、雪道を経験していない。また、外国人運転士は移動等によってコストが多くかかることも課題と感じている。

井ノ下委員

・バリアフリーモニターツアーに参加された方の生の意見は有難い。ハード面がすぐには変えれない部分もある。表示の件については、ホテルのコンセプトやデザイン的なこともあって、難しい点もあるが、ホテルスタッフがお客様の表情や動きを見て、お声かけをしている。ハード面も大事だが、ホテルスタッフのサービスなどソフト面も大事にしていきたい。

・バリアフリーモニターツアーの委託先は、地元の旅行業者でもよかったのではないか。

観光課課長

・本事業には、ツアーを造成するという事務が含まれるため、旅行業を営む事業者でなければならないなどの条件がある。

・入札で事業者を決定するため、結果として市外事業者となったものである。

井ノ下委員

・市内の障がい者団体などに直接実施してもらうことも良いのではないか。

観光課課長

・今回は、旅行業法の関係があったためこういう形にしたが、ご意見として承りたいと思う。

糸田委員

・外国人相談窓口は市役所４階ではなく、１階に設置したほうが良いと思う。４階の場所は市長室であり、アプローチがしにくいと思う。

・タブレット端末について、どのくらいの利用件数があったのか。

秘書交流課課長

・タブレット端末は６件の利用があった。

糸田委員

・市内で働く外国人について、日本語を勉強してきているベトナム人が減ってきており、日本語をあまりしゃべれないインドネシアやネパールの方が増えてきている。ベトナム人はより良い職場にいってしまう。外国人を受け入れている事業主とお話をする機会があるが、とても心配だと伺っている。

秘書交流課課長

・日本語がしゃべれない在住外国人への対応として、日本語教室や出前講座など、体制の構築と、教師などの人材確保が必要と感じている。

野崎委員

・能登半島地震や火災など、災害が起こっている。要支援者は、福祉サービスを利用しており、ある程度連携が図れていると思うが、身体障がいでなく、内部障がいの方や、外国人の方、また小さいこどもを持つ方など、災害時の支援体制はどのようになっているのか。

福祉課課長

・現在、約２０施設が福祉避難所という位置づけになっている。その内訳としては、障がい者の支援施設であったり、高齢者の介護施設であったりする。障がいを持つ方や介護が必要な方などと災害時どう避難していただくかは大きな課題と捉えている。

観光課課長

・災害時の外国人旅行者の避難支援というのは、観光局でも重要な課題と捉えている。高山市でも令和６年度に具体的な状況の把握と様々な意見をいただき、令和７年度に避難所のあり方や高山市が今作っているマニュアルの見直しなど進めている。

議長（西山会長）

・大学でも、最近、避難の仕方のユニバーサルデザインなど研究をする学生が増えてきている。防災とユニバーサルデザインなど今後も研究が進められると思う。

糸田委員

・避難所の話ですが、私も実際被災地で活動したことがあり、外国人旅行者の聞き取り調査をした。やはり、外国人旅行者は避難所に居づらいというのが現状で、外国人同士が集まっていたが、いつの間にかいなくなってしまっていたという話を聞いた。

議長（西山会長）

・医療現場におけるインバウンドの対応や、看護師などへの教育の状況を教えてほしい。

佐守委員

・医療現場におけるインバウンドの対応ですが、総合病院クラスでは対応できると思うが、開業医レベルではそこまで積極的に看護師など医療従事者へ教育をしているとあまり聞いたことがない。

観光課課長

・外国人向けワンストップ医療相談窓口を設置しており、外国人の利用が多いホテルや観光事業者がそこに電話して、サポートする体制を整えている。現在、年間８０件ほどの利用があり、引き続き周知していきたい。

日下部委員

・日下部民芸館では、ご自身のスマホでＱＲコードを読んでいただくと、日本語と英語の音声案内をすることができる。ＡＩの技術が進めば、例えばモニターに手をかざせば、障がい者、外国人旅行者など、多様な方が利用できる案内ができるのではないかと期待している。

長谷川委員

・人材不足というのは、どの業種でもかかえている課題と考える。技術開発側からの意見としては、今の世の中は、無人でも色々なことができるようになっており、高山市でも思い切って、無人運転や、ドローンを飛ばして物を運ぶなど、新しい取り組みをやってほしい。

嶋田委員

・誰にもやさしいまちづくりというのは、車椅子の方や、視覚障がい者など、何か困っている人がいたら声をかけるなど、日常の中で、助け合っていくことが大事だと思う。

５．その他

意見なし

６．閉会

高山市誰にもやさしいまちづくり推進会議委員名簿

（敬称略）

任期　令和7年3月1日～令和9年2月28日

区分		分野	団体名（推薦依頼先）	役職	委員氏名	R6 会議
有識者等	1	有識者 （大学）	東京都市大学	准教授	西山　敏樹	出席
	2	有識者 （多文化共生）	岐阜県多文化共生推進員		糸田　恵子	出席
	3	教育	高山市教育委員会	教育委員	野崎　加世子	出席
市民代表	4	地域福祉	（福）高山市社会福祉協議会	会長	窪田　哲	出席
	5	身体障がい	高山身体障害者福祉協会	副会長	嶋田　稔	出席
	6	高齢	高山地域介護保険事業者連絡協議会	管理者	丸山　敦子	出席
	7	発達障がい	飛騨圏域発達障がい支援センター	マネージャー	伊藤　知子	出席
	8	環境	（一社）ふるさと体験飛騨高山	理事	渡辺　豊秋	出席
	9	伝建・町並	景観町並保存連合会	副会長	日下部　勝	出席
事業者	10	医療	高山市医師会	理事	佐守　友実	出席
	11	観光	（一社）飛騨・高山観光コンベンション協会	副会長	井ノ下　雄志	出席
	12	建築	（公社）岐阜県建築士会飛騨支部	副支部長	伊藤　麻子	出席
	13	交通	濃飛乗合自動車(株)	取締役管理部長	長野　猛	出席
関係行政機関	14	技術開発	岐阜県生活技術研究所	所長	長谷川　良一	出席

出席：14人／14人